



消費税仕入税額控 除

11項目チェックリスト — 見落としゼロへ

2026年7月25日

VINA BOOKKEEPING

消費税仕入税額控除 — 11項目チェックリスト

ベトナムに進出するFDI企業向けの総合的な消費税（VAT）仕入税額控除リスクガイド。各チェックポイントを確認し、税務調査に備えましょう。

01

現金払いの上限（**500万VND**）
現金決済リスクと対策

02

同日複数回購入の合算
請求書分割リスク

03

従業員個人口座による立替払い
授權書類の整備

04

後払い／分割払いの期日管理
期日到来時の調整申告

05

9人乗り以下の乗用車
16億VND上限の控除制限

06

外国業者源泉徴収税（**FCT**）の還付
納付証明書の取扱い

07

事業廃止・所在地不明の取引先
リスク回避の事前調査

08

相殺決済・第三者経由払い
合意書・確認書の整備

09

修正申告（誤記・漏れ）
補正申告の正しい時期

10

輸出貨物・ゼロ税率の書類整備
5種類の必要書類

11

販促・贈答・社内消費の仕入税額
請求書発行と届出義務

チェックポイント1

現金払いの上限 (500万VND基準)

リスク

消費税込みの合計支払額が**500万VND**以上の請求書に現金で支払った場合、仕入消費税の全額が控除不可となり、同時に法人税の損金算入も否認される。



対策

社内財務規程に現金支払上限（500万VND未満）を明記する。500万VND以上の取引については、企業名義の銀行口座からの振込を義務付ける。

ポイント： 消費税込みの合計金額で判定されます。消費税抜き価格が500万VND未満でも、消費税を加算した合計が500万VND以上であれば現金払いは不可です。

同日における同一仕入先への複数回 購入

→ リスク

500万VND未満の請求書に分割し現金払いしているが、同一仕入先から同日合計で**500万VND以上**となる場合、税務当局は合算して控除済み消費税を追徴する。

→ 対策

会計ソフトに自動フィルターを設定し、仕入先の税務コード（MST）を日次でスキャンする。同日の合計が500万VND以上になる場合は、銀行振込による一括払いを強制する。

実務上の注意： 意図的な分割とみなされると、過少申告加算税・延滞税の対象となるリスクがあります。



従業員個人口座による立替払いの授権

リスク

従業員が個人口座・クレジットカードで出張費や会社の物品を購入したが、財務規程や仮払い精算書類が不足しており、控除要件を満たさない。

必要書類（3点セット）

1. 出張命令書または立替払い授権書
2. 会社名・会社税務コード（MST）記載の請求書
3. 会社口座から従業員への立替払い精算の銀行振込証明

対策

社内財務規程に個人立替払いの授権手続きを明文化する。書類が揃わない場合は仕入消費税の控除を認めない旨を規定する。

重要： 銀行振込は「従業員個人→会社」ではなく「会社口座→従業員口座」への精算振込が必要です。

チェックポイント4

後払い・分割払いの期日管理

リスク

後払い請求書を受け取った時点で仕入消費税を控除申告したが、契約上の支払期日到来時に銀行振込の証拠書類がない、または期日超過で未払いのまま。

対策

契約書に基づく債務残高エイジングを厳密に管理する。期日到来時に銀行振込ができない場合、経理担当者は仕入消費税の修正申告（減額）を行う。実際に銀行振込が完了した時点で再度控除申告を行う。



請求書受取

期日到来

振込確認

未払い→修正

支払済→控除
維持

9人乗り以下の乗用車の仕入税額控除上限



リスク

取得価額が**16億VND超**の9人乗り以下の乗用車（運輸・旅行・ホテル業以外）について仕入消費税の全額を控除申告してしまう。



控除可能上限

16億VND以下の取得価額に対応する消費税のみ控除可（税率10%の場合、最大1億6,000万VND）。16億VND超の部分に対応する消費税は固定資産の取得原価に算入する。



適用除外

旅客運輸業・観光業・ホテル業に直接使用する場合は上限制限の対象外。業務使用目的を契約・証拠書類で証明することが必要。

計算例： 車両取得価額2億VND（消費税10%込）の場合、控除可能消費税＝1億6,000万VND×10%÷110%×10%... ではなく、取得価額16億VND×10%＝1億6,000万VNDが上限です。

外国業者源泉徴収税（FCT）代理納付の仕入 消費税控除

リスク

ベトナム企業が外国サプライヤーに代わり消費税（FCT内の付加価値税相当額）を代理納付しているが、控除申告を見落とすか、実際の納付前に申告してしまう。



対策・控除条件

国庫納付証明書（Giấy nộp tiền vào NSNN）が控除の必須条件。控除申告のタイミングは外国業者への請求書日付や支払日ではなく、**納付証明書が発行された課税期間**に行う。



納付



納付証明受取



控除申告



事業廃止・所在地不明サプライヤーのリスク



リスク

購入時点では適法な請求書だったが、その後サプライヤーが税務当局から「事業廃止・所在地不明」と通知され、請求書にリスクフラグが付与される。



事前確認

支払い前に**税務総局ポータル（Công thông tin Tổng cục Thuế）**でサプライヤーの営業状態を検索・確認し、スクリーンショットを保存する。



取引実態証明書類

契約書、引渡確認書、出荷伝票、銀行振込証明、輸送書類など「取引の実在性を証明する一式書類」を完備・保管する。

対策の要点： 書類が完備されていれば、税務調査時に取引の実在性を説明でき、控除否認リスクを大幅に軽減できます。

相殺決済・第三者経由払いの手続き

リスク

二者間・三者間の債権債務相殺、または第三者経由の代理払いを行ったが、契約条項や有効な対照確認書が不足しており、控除が否認される。



対策①：契約への明記

相殺・第三者経由払いの条項を**経済契約書**または**覚書（Phụ lục）**に明記する。



対策②：確認書の作成

全関係者の署名・押印が揃った**債権債務対照・相殺確認書**を作成・保管する。

留意点： 三者間相殺の場合、全当事者分の対照確認書が必要です。一者でも署名・押印が欠けると控除が否認されるリスクがあります。

消費税の修正申告（誤記・漏れへの対応）

01

リスク

請求書の漏れや誤申告を発見したが、修正申告を誤った課税期間に行うか、税務当局が既に税務調査・検査の決定を公示した後に申告してしまう。

02

修正申告のルール

漏れた仕入請求書は**誤りが発生した課税期間への修正申告**（補足申告書：KHBS）として提出可能。ただし**税務当局が調査・検査決定を公示する前**に行うことが絶対条件。

03

修正申告書の記載

補足申告書（KHBS）を作成し、差異が生じた理由を明確に説明する。修正内容は原則として誤りが発生した期間の申告書に反映させる。

重要： 税務調査の決定公示後に修正申告しても、自主修正とは認められません。定期的な帳簿チェックを行い、早期発見・早期修正を心がけてください。

輸出貨物・ゼロ税率の仕入税額控除書類

リスク

輸出貨物・サービスの控除が否認（最悪10%課税）される。原因：税関書類、国際決済証明、輸送書類の不備。

必要書類 5点セット

1. 輸出契約書
2. 売上請求書（商業インボイス）
3. 通関済みの税関申告書
4. 海外からの銀行振込による非現金決済証明
5. 船荷証券（B/L）・パッキングリスト・保険証券（該当する場合）

実務上の要点： 5点書類は輸出ごとにファイリングし、税務調査の際に即座に提示できる状態を維持してください。書類の一点でも欠けると、ゼロ税率の適用が否認される恐れがあります。



販促品・贈答品・社内消費の仕入消費税



リスク

販促・贈答・広告・社内消費に使用した仕入商品の消費税が否認される。原因：省商工局への販促プログラム未届出、または売上請求書の課税標準額の誤り。



対策①：届出義務

対象となる場合、規定に従い**省商工局（Sở Công Thương）**へ販促プログラムの届出・登録を行う。また、販促品・贈答品・社内消費品は**事業活動に直接関連**するものでなければならない。



対策②：請求書発行

贈答品・社内消費品については規定に従い**付加価値税請求書（VAT Invoice）**を正しく発行する。売価を正確に記載し、課税標準額の誤りを防ぐ。

VINA BOOKKEEPING

Accounting — Tax — Advisory

2026年7月25日

ベトナムのFDI企業向け総合ビジネスソリューション

免責事項： 本資料は一般的な参考情報の提供を目的としており、個別の税務アドバイスを構成するものではありません。税法は変更される場合があります、また各企業の実態によって異なります。適用前に必ず税務専門家または担当税務当局にご相談ください。

info@vbk.com.vn